

地域防災と工務店



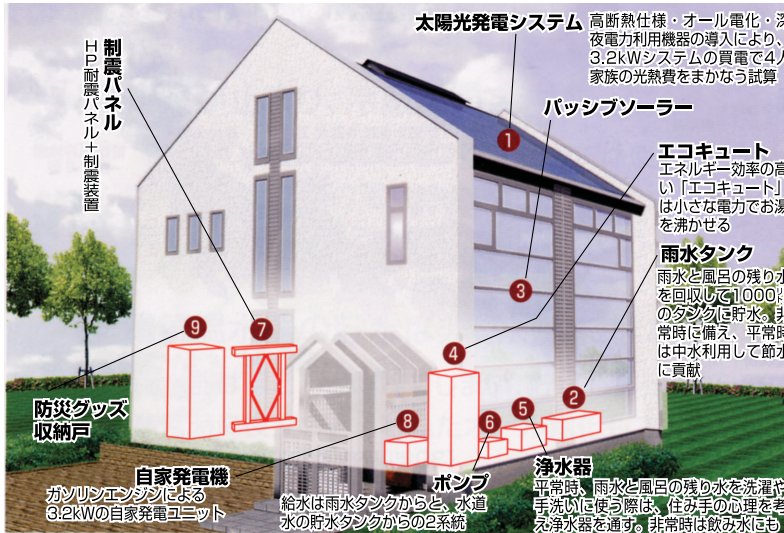
丸山正栄さん(株)ホームメックス社長

年間約40棟の新築を手がける(株)ホームメックス(新潟県柏崎市、丸山正栄社長)はこのほど、2度にわたる震災体験を生かして「新防災住宅NEO(ネオ)」を開発した。自然災害でライフ

ラインが絶たれた際、生活に必要な水・電気を約2週間自給する。「日本防災住宅研究会」を組織して全国の工務店にノウハウを提供、災害に強い家づくり・まちづくりに貢献していきたい考えだ。

2度の震災体験生かし「防災住宅」を商品化 取り組み事例 ホームメックス[新潟県柏崎市]

「新防災住宅NEO」のイメージ



受注が厳しくなり、このままでは地域工務店の経営はギリ貧。「防災住宅」が、お互いに力を与え合いながら生き残っていくための、一つの切り口になればいい。防災意識の高い工務店が地域において、住民の意識を高めながら、非常時の避難所になる家をも一つでも多くつくっていく。それは安心・安全なまちづくりにつながり、社会的に意義のある活動だ。日本防災住宅研究会は、そうした理念を発信していきたい。そこに、これからのビジネスがあると考えている。(談)

株)ホームメックス 1983年に会社設立。独自開発のHPパネル工法により、柏崎市・長岡市を中心に年間40~45棟の新築を手がける。新潟県中越地震・中越地震と、2度にわたって震災に見舞われた体験を生かし、水・電気を自給できる防災住宅を開発した。売上高はリフォーム・不動産部門も合わせ約13億円。社員28人。新潟県柏崎市 0257-24-0034 http://www.homex.co.jp 日本防災住宅研究会[株)ジャスファード] 0257-35-6178

復旧までの水と電気を自給 制震+省エネ技術で実現

研究会組織し工務店にノウハウ提供

2週間の水を貯水 雨水と風呂の残り水を回収し、埋設した1000Lのタンクに常時貯める。平時はそのまま庭の散水やトイレの洗浄水に利用、浄水器を通して洗濯や手洗い水にも使う。寒冷地であれば冬の屋根融雪へも系統化する。 水道からの水もいったん2000Lのタンクに貯め、そこから蛇口へ つなぐ。節水タイプの設備と中水の循環利用により、普段は水を1日300~400L節約。非常時には1000Lのタンクに貯水。計3000Lの水を自給できる。生活に必要な水およそ2週間分だ。 「建物に損傷がなくても、ライフラインが復旧するまで被災者は大変な生活を強いられる。なかでも、一番困るのはトイレとお風呂。これは、食

非常用の動力源も大きくなくていい。最大でもガソリンエンジンによる3・2kWの自家発電。2系統に分けて使うが、半分の1・5kWでテレビと冷蔵庫、水の汲み上げポンプ、LED照明を動かす。残った1系統は自由に使えるが、十分湯沸しも可能だ。

「新防災住宅NEO」のイメージ 太陽光発電システム 高断熱仕様：オール電化・深夜電力利用機器の導入により、3.2kWシステムの買電で4人家族の光熱費をまかなう試算 バッシブソーラー エコキュート エネルギー効率の高い「エコキュート」は小さな電力でお湯を沸かせる 雨水タンク 雨水と風呂の残り水を回収して1000Lのタンクに貯水。非常時に備え、平時は中水利用して節水に貢献 浄水器 平常時、雨水と風呂の残り水を洗濯や手洗いに使う際は、住み手の心理を考慮し浄水器を通す。非常時は飲み水にも使えます。 ポンプ 給水は雨水タンクからと、水道水の貯水タンクからの2系統 自家発電機 ガソリンエンジンによる3.2kWの自家発電ユニット 防災グッズ収納戸 HP耐震パネル+制震装置

被害はなかった。だが、今回の「新防災住宅NEO」は釘のゆるみによる強度低下にも備えて制震装置を標準化、一定の揺れを吸収することで住み手の恐怖心軽減にも配慮している。 加えて重視したのが、ライフラインが復旧するまでの間、自宅を避難所にできることだ。新潟県中越沖地震では、復旧のほぼ完了まで電気が1週間、水道が2週間、ガスが3週間かかった。「この間の辛さは体験した者でないとわからない。被災時の負担を極力軽くする家をつくりたかった」 高断熱仕様でオール電化、給湯・暖房にはエネルギー効率の高い「エコキュート」と「蓄熱暖房器」を採用する。割安な深夜電力を使うから、年間の光熱費は家族4人のシミュレーションで約17万円。3・2kWの太陽光発電システムを搭載すれば、買電でほぼまかなえる。 「防災住宅は地震対策にとどまらず、水害、大風、火災などさまざまなリスクが対象。たとえば台風が強い家のディテールはどうあるべきか、九州・四国などには知恵を持つ工務店も多いと思う。そうした人たちのノウハウを結集し、情報を交換してレベルアップできる会にしたい」 日本防災住宅研究会の運営は子会社の(株)ジャスファード。現在、長岡市内に「新防災住宅NEO」のモデルハウスを建設中で、9月1日の防災の日に合わせてオープンする。

防災の研究組織を

「非常に水・電気を自給できる防災住宅は、平時は低ランニングコストの省エネ住宅」と丸山さん。貯水タンクの規模や自家発電装置の能力、太陽光発電システムの有無によって、坪40万円、50万円まで3タイプの商品を用意した。住み手が予算と希望に応じて選択できる。 同社は今後、この商品ノウハウを全国の工務店にも伝えていく。月3万円の会費(入会金なし)で、「日本防災住宅研究会」を組織、図面や施工マニュアル・パースなどを提供するとともに、定期的な情報交換を通じて新たな商品開発や集客・営業手法の共有化も図る。